



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益(評価益を含みます。)を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書

第21期 (決算日2011年6月20日)
 第22期 (決算日2011年7月20日)
 第23期 (決算日2011年8月22日)
 第24期 (決算日2011年9月20日)
 第25期 (決算日2011年10月20日)
 第26期 (決算日2011年11月21日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、2011年11月21日に第26期の決算を行いましたので第21期～第26期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	純資産
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第1作成期	(設定日)	円	円	%	%	百万円
	2009年7月31日	10,000	-	-	-	1,091
	1期(2009年10月20日)	10,069	40	1.1	94.2	1,318
第2作成期	2期(2009年11月20日)	9,952	40	0.8	95.5	1,327
	3期(2009年12月21日)	9,865	50	0.4	95.2	1,327
	4期(2010年1月20日)	9,975	40	1.5	94.3	1,058
	5期(2010年2月22日)	9,789	40	1.5	93.2	1,046
	6期(2010年3月23日)	9,679	40	0.7	96.4	835
	7期(2010年4月20日)	9,938	40	3.1	96.6	757
	8期(2010年5月20日)	9,388	40	5.1	96.1	627
	第3作成期	9期(2010年6月21日)	9,386	40	0.4	96.4
10期(2010年7月20日)		9,162	20	2.2	96.8	447
11期(2010年8月20日)		9,133	20	0.1	91.5	432
12期(2010年9月21日)		9,399	20	3.1	95.7	448
13期(2010年10月20日)		9,246	20	1.4	97.1	427
14期(2010年11月22日)		9,471	20	2.6	96.4	438
第4作成期	15期(2010年12月20日)	9,243	20	2.2	96.1	423
	16期(2011年1月20日)	9,165	20	0.6	95.6	414
	17期(2011年2月21日)	9,322	20	1.9	96.4	411
	18期(2011年3月22日)	9,146	20	1.7	96.1	391
	19期(2011年4月20日)	9,552	20	4.7	96.6	405
	20期(2011年5月20日)	9,504	20	0.3	96.9	396
第5作成期	21期(2011年6月20日)	9,385	20	1.0	97.0	379
	22期(2011年7月20日)	9,342	20	0.2	96.2	369
	23期(2011年8月22日)	9,071	20	2.7	97.2	359
	24期(2011年9月20日)	8,802	20	2.7	96.9	347
	25期(2011年10月20日)	8,833	20	0.6	97.9	346
	26期(2011年11月21日)	8,791	20	0.2	97.2	331

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

当ファンドにはベンチマークはありません。また適当な参考指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
			騰落率	
第21期	(期 首) 2011年 5月20日	円 9,504	% -	% 96.9
	5月末	9,506	0.0	97.2
	(期 末) 2011年 6月20日	9,405	1.0	97.0
第22期	(期 首) 2011年 6月20日	9,385	-	97.0
	6月末	9,515	1.4	96.7
	(期 末) 2011年 7月20日	9,362	0.2	96.2
第23期	(期 首) 2011年 7月20日	9,342	-	96.2
	7月末	9,296	0.5	95.8
	(期 末) 2011年 8月22日	9,091	2.7	97.2
第24期	(期 首) 2011年 8月22日	9,071	-	97.2
	8月末	9,128	0.6	96.4
	(期 末) 2011年 9月20日	8,822	2.7	96.9
第25期	(期 首) 2011年 9月20日	8,802	-	96.9
	9月末	8,643	1.8	98.7
	(期 末) 2011年10月20日	8,853	0.6	97.9
第26期	(期 首) 2011年10月20日	8,833	-	97.9
	10月末	9,148	3.6	96.5
	(期 末) 2011年11月21日	8,811	0.2	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当作成期中（第21期～第26期）の運用経過と今後の方針（2011年5月21日から2011年11月21日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

外国債券市場において米国、ドイツ中期債（残存期間3～5年）の利回りが低下したこと（債券価格は上昇）がプラス要因となりましたが、日系外貨建社債のスパッド（国債と社債の利回り格差）の拡大や為替市場において米ドル円、ユーロ円、豪ドル円相場がそれぞれ円高になったことなどを背景に、当ファンドの基準価額は下落しました。

2. 当作成期（第21期～第26期）の投資環境

<外国債券市場動向>

米国中期債利回り（組入債券の平均残存年数は5年半程度）は当作成期首から低下して当作成期末を終えました。米国景気指標が予想外に悪化し景気後退懸念が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を長期間維持すると発表したことなどを背景に、利回りは低下して期を終えました。

ドイツ中期債利回りは欧州周辺国を中心とした債務懸念の高まりを受けたりスク回避姿勢の強まりなどを背景にドイツ債券への資金流入が進んだことから、利回りは低下して期を終えました。

オーストラリア中期債利回りは上記の動きを受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりや、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどを背景に、利回りは低下して期を終えました。

<日系外貨建社債市場動向>

日系外貨建社債のスパッドは、全体として当作成期首から拡大して当作成期末を終えました。

欧州債務問題や、米国の財政緊縮策の遅れなどをきっかけとした米国債の格下げなどを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、スパッドは拡大して期を終えました。

<外国為替市場動向>

米ドル円相場は米国景気指標が予想外に悪化し景気後退懸念が高まったことや、FRBが緩和的な金融政策を長期化すると発表したことなどを背景に円高米ドル安が進行しました。

ユーロ円相場は欧州周辺国を中心とした債務懸念の高まりを受けたりスク回避姿勢の強まりや、11月のECB（欧州中央銀行）による利下げなどを背景に、円高ユーロ安となりました。

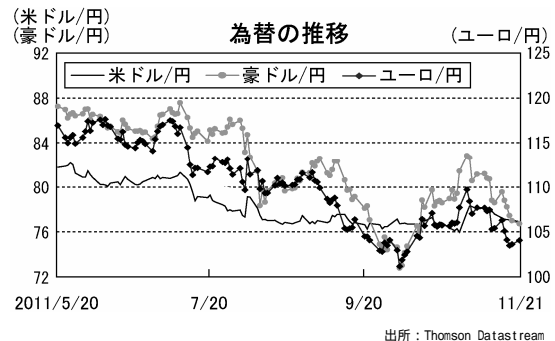
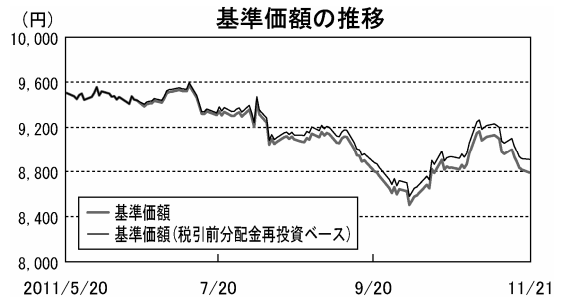
豪ドル円相場は上記の動きを受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりや、RBAによる利下げなどを背景に、円高豪ドル安となりました。

3. 当作成期（第21期～第26期）の運用経過と基準価額

当ファンドは東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドを通じて、日系外貨建社債を高位に組み入れ、通貨分散（北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏におおむね1/3ずつ投資）やデュレーション管理（3～5年）を行い、安定的な収益の確保を目標に運用を行いました。

<日系外貨建社債の組み入れについて>

日系外貨建社債の組入比率を、おおむね90%超の水準に維持しました。当作成期末の組入セクターの内訳は、日本政策金融公庫などの政府保証債が約25%、自動車セクター（トヨタ、ホンダの海外子会社）の発行する債券が約21%、そのほか自動車以外の産業セクター（日本たばこ、三菱商事など）の発行する債券が約15%、金融機関（劣後債含む）が約38%、



国債等が約1%となっています。

なお、当作成期首において保有していた東京電力債は期中に全売却を行い、当作成期末は非保有となっています。

<通貨分散について>

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました。(マザーファンドにおける債券の保有比率は北米通貨圏が約67%、欧州通貨圏が約25%、オセアニア通貨圏が約8%となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替先渡(フォワード)取引を利用して調整しています)

<デュレーションについて>

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが3~5年以内となるようにオペレーションを行いました。当作成期末のデュレーションは4年半程度となっています。

上記の結果、外国債券市場において米国およびドイツの中期債の利回りが低下したこと(債券価格は上昇)がプラス要因となりましたが、日系外貨建社債のスプレッドの拡大や為替市場において米ドル円、ユーロ円、豪ドル円相場がそれぞれ円高になったことなどを背景に、当作成期の基準価額は6.2%(分配金込み)下落しました。

(実際の運用は「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」にて行っています。)

<分配方針>

当ファンドの分配方針に基づき、第21期については利子等収益に売買益等を考慮して20円、第22~26期については利子等収益の範囲内で各20円、合計120円(1万口当たり、税引前)の分配を実施しました。

収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

<「格付別構成比率」「通貨別構成比率」>(2011年11月21日現在)

格付別構成比率

格付	比率
AAA格	11.6%
AA格	67.2%
A格	21.2%
BBB格以下	0.0%
無格付	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

地域	通貨名	比率	
北米	米ドル	33.6%	33.6%
	カナダ・ドル	0.0%	
欧州	英ポンド	2.7%	32.8%
	ユーロ	30.1%	
	その他	0.0%	
オセアニア	豪ドル	32.1%	32.1%
	ニュージーランド・ドル	0.0%	
日本円			1.4%

比率はマザーファンドの純資産総額に占める割合です。
為替予約取引などを考慮して記載しています。

4. 今後の運用方針

<日系外貨建社債の組み入れについて>

現状の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入セクター構成を柔軟に変更する予定です。

<通貨分散について>

当ファンドの運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資する方針です。

<デュレーションについて>

市場動向を見極めつつ、運用方針の範囲内(デュレーションで3~5年)で機動的にデュレーション調整を行う方針です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (第21期～第26期)
(a) 信 託 報 酬	55円
(投 信 会 社)	(27)
(販 売 会 社)	(27)
(受 託 銀 行)	(1)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	56

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2011年5月21日から2011年11月21日まで)

	当 作 成 期 (第21期～第26期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 18,877	千円 19,033	千口 63,098	千円 63,347

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等(2011年5月21日から2011年11月21日まで)

当作成期(第21期～第26期)中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

組入資産の明細(2011年11月21日現在)

親投資信託残高

	前作成期(第20期)末		当作成期(第21期～第26期)末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 384,183	千円 396,707	千口 339,962	千円 331,055

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	前作成期(第20期)末		当作成期(第21期～第26期)末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	396,707	99.7	331,055	97.4
コール・ローン等、その他	1,223	0.3	8,707	2.6
投資信託財産総額	397,930	100.0	339,762	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,813,281千円)の投資信託財産総額(7,991,394千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=76.92円、1ユーロ=104.07円、1英ポンド=121.15円、1豪ドル=76.73円、1ニュージーランドドル=58.05円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年6月20日) (2011年7月20日) (2011年8月22日) (2011年9月20日) (2011年10月20日) (2011年11月21日)現在

項 目	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
(A) 資 産	380,454,122円	370,827,498円	360,953,442円	349,100,228円	347,379,528円	339,762,534円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	379,204,437	369,211,804	359,765,948	347,971,721	346,261,824	331,055,628
未 収 入 金	1,249,685	1,615,694	1,187,494	1,128,507	1,117,704	8,706,906
(B) 負 債	1,249,685	1,615,694	1,187,494	1,128,507	1,117,704	8,706,906
未 払 収 益 分 配 金	808,109	790,446	793,262	790,700	784,010	753,158
未 払 解 約 金	49,109	457,492	-	-	-	7,593,254
未 払 信 託 報 酬	389,009	364,520	390,761	334,831	330,754	357,320
そ の 他 未 払 費 用	3,458	3,236	3,471	2,976	2,940	3,174
(C) 純資産総額(A-B)	379,204,437	369,211,804	359,765,948	347,971,721	346,261,824	331,055,628
元 本	404,054,777	395,223,135	396,631,340	395,350,405	392,005,010	376,579,382
次 期 繰 越 損 益 金	24,850,340	26,011,331	36,865,392	47,378,684	45,743,186	45,523,754
(D) 受 益 権 総 口 数	404,054,777口	395,223,135口	396,631,340口	395,350,405口	392,005,010口	376,579,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,385円	9,342円	9,071円	8,802円	8,833円	8,791円

(注1) 当ファンドの第21期首元本額は417,426,058円、第21～26期中追加設定元本額は20,664,003円、第21～26期中一部解約元本額は61,510,679円です。

(注2) 各期末の1口当たり純資産額は、第21期0.9385円、第22期0.9342円、第23期0.9071円、第24期0.8802円、第25期0.8833円、第26期0.8791円です。

(注3) 各期末の元本の欠損は、第21期24,850,340円、第22期26,011,331円、第23期36,865,392円、第24期47,378,684円、第25期45,743,186円、第26期45,523,754円です。

損益の状況

項 目	(自2011年5月21日 至2011年6月20日)	(自2011年6月21日 至2011年7月20日)	(自2011年7月21日 至2011年8月22日)	(自2011年8月23日 至2011年9月20日)	(自2011年9月21日 至2011年10月20日)	(自2011年10月21日 至2011年11月21日)
	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
(A) 有価証券売買損益	3,591,475円	549,512円	9,518,070円	9,498,110円	2,371,278円	479,858円
売 買 益	32,151	57,026	81,716	14,814	2,527,783	89,225
売 買 損	3,623,626	606,538	9,599,786	9,512,924	156,505	569,083
(B) 信託報酬等	392,467	367,756	394,232	337,807	333,694	360,494
(C) 当期損益金(A+B)	3,983,942	917,268	9,912,302	9,835,917	2,037,584	840,352
(D) 前期繰越損益金	16,002,252	20,260,495	21,374,482	31,846,719	41,904,197	38,887,431
(E) 追加信託差損益金	4,056,037	4,043,122	4,785,346	4,905,348	5,092,563	5,042,813
(配当等相当額)	(370,499)	(376,751)	(476,763)	(502,331)	(516,779)	(513,293)
(売買損益相当額)	(4,426,536)	(4,419,873)	(5,262,109)	(5,407,679)	(5,609,342)	(5,556,106)
(F) 計(C+D+E)	24,042,231	25,220,885	36,072,130	46,587,984	44,959,176	44,770,596
(G) 収益分配金	808,109	790,446	793,262	790,700	784,010	753,158
次期繰越損益金(F+G)	24,850,340	26,011,331	36,865,392	47,378,684	45,743,186	45,523,754
追加信託差損益金	4,056,037	4,043,122	4,785,346	4,905,348	5,092,563	5,042,813
(配当等相当額)	(373,247)	(379,363)	(490,580)	(504,780)	(519,724)	(516,142)
(売買損益相当額)	(4,429,284)	(4,422,485)	(5,275,926)	(5,410,128)	(5,612,287)	(5,558,955)
分配準備積立金	3,058,318	3,139,784	3,298,088	3,294,781	3,484,162	3,492,424
繰越損益金	23,852,621	25,107,993	35,378,134	45,768,117	44,134,785	43,973,365

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,022,357円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(373,247円)および分配準備積立金(2,844,070円)より分配対象収益は4,239,674円(1万口当たり104円)であり、うち808,109円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注5) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(950,422円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(379,363円)および分配準備積立金(2,979,808円)より分配対象収益は4,309,593円(1万口当たり109円)であり、うち790,446円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注6) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,036,423円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(490,580円)および分配準備積立金(3,054,927円)より分配対象収益は4,581,930円(1万口当たり115円)であり、うち793,262円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注7) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(811,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(504,780円)および分配準備積立金(3,274,101円)より分配対象収益は4,590,261円(1万口当たり116円)であり、うち790,700円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注8) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,017,541円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(519,724円)および分配準備積立金(3,250,631円)より分配対象収益は4,787,896円(1万口当たり122円)であり、うち784,010円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注9) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(912,542円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(516,142円)および分配準備積立金(3,333,040円)より分配対象収益は4,761,724円(1万口当たり126円)であり、うち753,158円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

分配金のお知らせ

決 算 期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2011年11月21日)

(計算期間 2010年11月23日～2011年11月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産
		期中騰落率		
(設定日) 2009年7月31日	円 10,000	% -	% -	百万円 1,091
1期(2009年11月20日)	10,068	0.7	95.5	1,327
2期(2010年11月22日)	10,100	0.3	96.4	9,653
3期(2011年11月21日)	9,738	3.6	97.2	7,899

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2010年11月22日	円 10,100	% -	% 96.4
11月末	9,957	1.4	96.8
12月末	9,714	3.8	94.9
2011年1月末	9,853	2.4	96.0
2月末	9,915	1.8	96.1
3月末	10,173	0.7	92.4
4月末	10,492	3.9	96.0
5月末	10,332	2.3	97.2
6月末	10,374	2.7	96.7
7月末	10,167	0.7	95.8
8月末	10,016	0.8	96.4
9月末	9,515	5.8	98.7
10月末	10,103	0.0	96.5
(期末) 2011年11月21日	9,738	3.6	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにはベンチマークはありません。また適当な参考指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

当期中の運用経過と今後の方針（2010年11月23日から2011年11月21日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

債券投資に伴う利子収入や外国債券市場における米国、ドイツ中期債（残存期間3～5年）の利回りが低下したこと（債券価格は上昇）がプラス要因となりましたが、日系外貨建社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大や、為替市場において米ドル円、ユーロ円、豪ドル円相場がそれぞれ円高になったことなどを背景に、当ファンドの基準価額は下落しました。

2. 当期の投資環境

<外国債券市場動向>

米国中期債利回り（当ファンド組入債券の平均残存年数は5年半程度）は期首から低下して期を終えました。米国雇用関連指標の改善や、前政権時代に時限的に導入された減税措置の延長をオバマ大統領が決定したことなどを背景に利回りが上昇する局面はありましたが、その後米国景気指標が予想外に悪化し景気後退懸念が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を長期間維持すると発表したことなどを背景に、利回りは低下して期を終えました。

ドイツ中期債利回りはドイツを中心とした欧州圏の景気指標の堅調さやECB（欧州中央銀行）による利上げ開始を背景に利回りが上昇する局面はありましたが、欧州周辺国を中心とした債務懸念の高まりを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景にドイツ債券への資金流入が進んだことから、利回りは低下して期を終えました。

オーストラリア中期債利回りは上記の動きを受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりや、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどを背景に、利回りは低下して期を終えました。

<日系外貨建社債市場動向>

日系外貨建社債のスプレッドは、全体として期首から拡大して期を終えました。

東日本大震災や欧州債務問題、米国の財政緊縮策の遅れなどをきっかけとした米国債の格下げなどを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、スプレッドは拡大して期を終えました。

<外国為替市場動向>

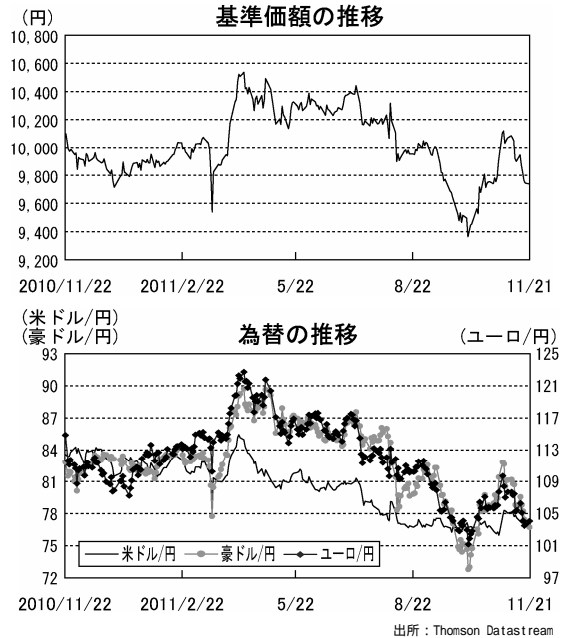
米ドル円相場は日本の政府・日銀のドル売り介入によって円安米ドル高となる局面はありましたが、米国景気指標が予想外に悪化し景気後退懸念が高まったことやFRBが緩和的な金融政策を長期化すると発表したことなどを背景に、円高米ドル安となりました。

ユーロ円相場はECBによる利上げなどを背景に円安ユーロ高となる局面はありましたが、欧州周辺国を中心とした債務懸念の高まりを受けたリスク回避姿勢の強まりやECBが利下げに転じたことなどを背景に、円高ユーロ安となりました。

豪ドル円相場は上記の動きを受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりや、RBAによる利下げなどを背景に、円高豪ドル安となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、日系外貨建社債を高位に組み入れ、通貨分散（北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏におおむね1/3ずつ投資）やデュレーション管理（3～5年）を行い、安定的な収益の確保を目標に運用を行いました。



<日系外貨建社債の組み入れについて>

日系外貨建社債の組入比率を、おおむね90%超の水準に維持しました。当期末時点の組入セクターの内訳は、日本政策金融公庫などの政府保証債が約25%、自動車セクター（トヨタ、ホンダの海外子会社）の発行する債券が約21%、そのほか自動車以外の産業セクター（日本たばこ、三菱商事など）の発行する債券が約15%、金融機関（劣後債含む）が約38%、国債等が約1%となっています。

なお、期首において保有していた東京電力債は期中に全売却を行い、期末は非保有となっています。

<通貨分散について>

当ファンドの運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました。（期末時点での債券の保有比率は北米通貨圏が約67%、欧州通貨圏が約25%、オセアニア通貨圏が約8%となっていますが、通貨配分がおおむね1/3ずつとなるように為替先渡（フォワード）取引を利用し通貨比率を調整しています）

<デュレーションについて>

当ファンドの運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが3～5年以内となるようにオペレーションを行いました。期末時点のデュレーションは4年半程度となっています。

上記の結果、債券投資に伴う利子収入や外国債券市場における米国およびドイツの中期債（残存期間3～5年）の利回りが低下したこと（債券価格は上昇）がプラス要因となりましたが、日系外貨建社債のスプレッドの拡大や為替市場において米ドル円、ユーロ円、豪ドル円相場がそれぞれ円高になったことなどを背景に、当期の基準価額は3.6%下落しました。

<「格付別構成比率」「通貨別構成比率」>（2011年11月21日現在）

格付別構成比率

格付	比率
AAA格	11.6%
AA格	67.2%
A格	21.2%
BBB格以下	0.0%
無格付	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

地域	通貨名	比率	
北米	米ドル	33.6%	33.6%
	カナダ・ドル	0.0%	
欧州	英ポンド	2.7%	32.8%
	ユーロ	30.1%	
	その他	0.0%	
オセアニア	豪ドル	32.1%	32.1%
	ニュージーランド・ドル	0.0%	
日本円			1.4%

比率は純資産総額に占める割合です。
為替予約取引などを考慮して記載しています。

4. 今後の運用方針

<日系外貨建社債の組み入れについて>

現状の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入セクター構成を柔軟に変更する予定です。

<通貨分散について>

当ファンドの運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資する方針です。

<デュレーションについて>

市場動向を見極めつつ、運用方針の範囲内（デュレーションで3～5年）で機動的にデュレーション調整を行う方針です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	1円
合 計	1

(注1) (a)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

期中の売買及び取引の状況(2010年11月23日から2011年11月21日まで)
公社債

			買付額	売付額		
外	ア	メ	国債証券	千米ドル 2,081	千米ドル 3,139	
			特殊債券	37,429	41,661	
			社債券(投資法人債券を含む)	17,620	7,188	
	ユ	ド	イツ	国債証券	千ユーロ 2,340	千ユーロ 2,684
				特殊債券	-	1,048
				社債券(投資法人債券を含む)	3,445	9,006
	イ	ギ	リス	社債券(投資法人債券を含む)	千英ポンド 2,730	千英ポンド 511
						(1,000)
	オ	ス	トラ	特殊債券	千豪ドル -	千豪ドル 939
				社債券(投資法人債券を含む)	-	2,044
						(1,000)
国	ニ	ュー	社債券(投資法人債券を含む)	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル -	
					(1,400)	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

利害関係人との取引状況等(2010年11月23日から2011年11月21日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

組入資産の明細(2011年11月21日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 61,300	千米ドル 66,394	千円 5,107,034	% 64.7	% -	% 29.3	% 35.3	% -
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	500	515	53,596	0.7	-	0.7	-	-
そ の 他	15,900	16,102	1,675,742	21.2	-	9.3	11.4	0.5
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,700	千英ポンド 1,700	205,955	2.6	-	2.6	-	-
オーストラリア	千豪ドル 8,200	千豪ドル 8,278	635,182	8.0	-	-	2.0	6.0
合 計	-	-	7,677,510	97.2	-	41.9	48.7	6.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) - 印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄名			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	T 11 1/4 02/15/15		11.25	400	537	41,354	2015/2/15
特殊債券(除く金融債)	DBJJP 4.25 15		4.25	700	769	59,201	2015/6/9
	DBJJP 5.125 17		5.125	4,600	5,362	412,515	2017/2/1
	JFCORP 2 1/2		2.5	2,800	2,926	225,067	2016/5/18
	JFCORP 5.25 16		5.25	3,600	4,177	321,356	2016/3/23
	JFM 4 01/21 INTL		4.0	8,200	9,184	706,433	2021/1/13
	JFM 5 17		5.0	2,000	2,336	179,685	2017/5/16
普通社債券(含む投資法人債券)	AMER HONDA FIN 3 7/8 09/		3.875	1,000	1,043	80,250	2020/9/21
	DAIL 7 1/4 Perp		7.25	5,000	5,025	386,523	2021/7/25
	HNDA 7.625 10/18		7.625	1,400	1,787	137,528	2018/10/1
	HNDA 7.625 18		7.625	2,500	3,160	243,132	2018/10/1
	MITCO 2.25 09/16		2.25	5,500	5,481	421,621	2016/9/14
	MITCO 2.75 09/15		2.75	5,000	5,124	394,176	2015/9/16
	MIZUHO 5.79 04/15/14		5.79	1,500	1,604	123,383	2014/4/15
	MTFG 2.45 09/15		2.45	1,000	1,021	78,573	2015/9/11
	MTFG 3.85 01/15		3.85	5,600	5,962	458,600	2015/1/22
	NOMURA 6.7 03/20		6.7	1,000	1,082	83,242	2020/3/4
	NOMURA5 03/04/15		5.0	2,500	2,590	199,222	2015/3/4
	RESONA 5.85 Perp		5.85	3,000	2,974	228,775	2016/4/15
	SUMIBK 3.15 07/15		3.15	3,000	3,132	240,943	2015/7/22
	TOYOTA 4 1/2 06/20		4.5	1,000	1,110	85,445	2020/6/17
	小計			-	-	-	5,107,034
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	DBR 2 1/4 09/04/21	2.25	500	515	53,596	2021/9/4
(その他)	普通社債券(含む投資法人債券)	AMER HONDA FIN 3 7/8 09/	3.875	3,000	3,157	328,632	2014/9/16
		FUKOKU 4.5 09/28/25	4.5	6,000	5,573	580,011	2025/9/28
		JAPTOB 4.5 14	4.5	3,500	3,709	386,026	2014/4/2
		SUMIBK 4 11/09/20	4.0	1,500	1,503	156,417	2020/11/9
		TOYOTA 5.25 12	5.25	400	400	41,723	2012/2/3
		TOYOTA 6.625 16	6.625	1,500	1,757	182,931	2016/2/3
		小計			-	-	-
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券(含む投資法人債券)	MTFG 5.5 01/20/17	5.5	1,700	1,700	205,955	2017/1/20
小計			-	-	-	205,955	-
(オーストラリア)				千豪ドル	千豪ドル		
	普通社債券(含む投資法人債券)	SUMIBK5.76 03/13	5.76	2,000	1,996	153,188	2013/3/14
		TOYOTA 3.93 12/22/11	3.93	1,900	1,898	145,654	2011/12/22
		TOYOTA 6.25 08/14	6.25	2,000	2,068	158,677	2014/8/1
		TOYOTA 7.5 03/19/12	7.5	2,300	2,315	177,661	2012/3/19
小計			-	-	-	635,182	-
合計			-	-	-	7,677,510	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注3) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注4) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注5) 「DAIL 7 1/4 Perp」および「RESONA 5.85 Perp」は永久債ですが、実質的な償還日を記載しています。

投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,677,510	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	313,884	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,991,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,813,281千円)の投資信託財産総額(7,991,394千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=76.92円、1ユーロ=104.07円、1英ポンド=121.15円、1豪ドル=76.73円、1ニュージーランドドル=58.05円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年11月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,213,531,348円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	175,748,301
公 社 債 (評 価 額)	7,677,510,435
未 収 入 金	5,249,779,810
未 収 利 息	93,469,076
前 払 費 用	17,023,726
(B) 負 債	5,314,274,106
未 払 金	5,282,151,649
未 払 解 約 金	32,122,457
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,899,257,242
元 本	8,111,432,543
次 期 繰 越 損 益 金	212,175,301
(D) 受 益 権 総 口 数	8,111,432,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,738円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は9,557,254,264円、期中追加設定元本額は3,930,870,363円、期中一部解約元本額は5,376,692,084円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 7,771,469,893円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 339,962,650円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.9738円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は212,175,301円です。

損益の状況

(自 2010年11月23日 至 2011年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	352,695,971円
受 取 利 息	352,695,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	602,745,732
売 買 益	649,398,358
売 買 損	1,252,144,090
(C) 信 託 報 酬 等	1,011,159
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	251,060,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,015,709
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,977,366
(G) 解 約 差 損 益 金	16,152,724
(H) 計 (D + E + F + G)	212,175,301
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	212,175,301

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。